

平成 27 年 度

養 父 市 決 算 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計

養 父 市 監 査 委 員

養父市長 広 瀬 栄 様

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 西 谷 昭 徳

## 平成 27 年度公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度養父市水道事業会計の決算書並びに関係諸帳簿、証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を付する。

## 第 1 審査の対象

(1) 平成 27 年度 養父市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 24 日から 8 月 4 日まで

## 第 3 審査の方法

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、更に事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、かつ効率的に執行されたかに主眼をおき審査を実施した。

併せて事業経営内容の実情把握のため、前年度との比較による数値分析を行い、事業の動向と推移を検証した。

## 第 4 審査の結果

公営企業会計の決算審査の結果は、以下のとおりである。

審査に付された会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営状況及び財政状況をおおむね適正に表示している。

地方公営企業法及び地方公営企業会計基準が大幅に改正され、2 年目の決算を迎えた。

営業収益も減少しており、今後も人口減少等により益々収益が減少すると思われる。したがって、今後も引き続き経費の削減に努め、効率的な事業運営に努められたい。

# 目 次

ページ

第1	養父市水道事業会計	1
1	総括	1
2	事業の概要	1
3	決算状況	2
4	損益計算書	3
5	貸借対照表	4
6	繰出金の基準額と実繰出額	4
7	審査意見	5

## 第1 養父市水道事業会計

### 1 総括

平成27年度の水道事業決算額は事業収益246,234千円、事業費用229,236千円で差し引き純利益が16,998千円となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金591,369千円に当年度純利益分を加算した608,367千円を計上している。

### 2 事業の概要

平成27年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分		平成27年度	平成26年度	前年度比較
計 画 給 水 人 口 (人)		7,200	7,200	0
給 水 人 口 (人)		7,366	7,493	△127
給 水 戸 数 (戸)		3,284	3,268	16
配 水 量	年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,054,520	1,098,588	△44,068
	1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	4,314	3,752	562
	1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,881	3,010	△129
有 収 水 量	年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	932,000	948,155	△16,155
	1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,546	2,598	△52
	有 収 率 (%)	88.4	86.3	2.1
供 給 単 価 (円/m <sup>3</sup> )		200.41	200.55	△0.14
給 水 原 価 (円/m <sup>3</sup> )		185.06	177.59	7.47

本年度の年間総配水量は1,054,520 m<sup>3</sup>と前年度に比べ44,068 m<sup>3</sup>減少し、1日平均配水量も前年度に比べ129 m<sup>3</sup>減少の2,881 m<sup>3</sup>であった。増減率は4.3%の減少で、前年を若干下回った配水量であった。

また、年間有収水量は932,000 m<sup>3</sup>と前年度に比べ16,155 m<sup>3</sup>減少し、1日平均有収水量も前年度に比べ52 m<sup>3</sup>減少の2,546 m<sup>3</sup>となった。

有収率は、前年度に比べて2.1ポイント上昇し、88.4%となった。

### 3 決算状況 (税抜き)

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
1 款 水道事業収益	246,233,998	250,685,507	△4,451,509	△1.8
1 項 営業収益	188,062,954	191,427,965	△3,365,011	△1.8
2 項 営業外収益	58,171,044	59,257,542	△1,086,498	△1.8
3 項 特別利益	0	0	—	—
1 款 水道事業費用	229,236,076	226,590,102	2,645,974	1.2
1 項 営業費用	212,029,721	207,264,413	4,765,308	2.3
2 項 営業外費用	16,569,456	17,440,126	△870,670	△5.0
3 項 特別損失	636,899	1,885,563	△1,248,664	△66.2

#### (収 入)

平成 27 年度の水道事業収益は 246,234 千円となり前年度に比べ 4,452 千円 (1.8%) 減少した。

主な要因は、給水収益の減少及び新規加入者の減により加入金が減少したものである。

#### (支 出)

平成 27 年度の水道事業費用は 229,236 千円となり、前年度に比べ 2,646 千円 (1.2%) 増加した。

主な要因は、配給水管等修繕料の増加及び水道ビジョン作成による委託料の増加によるものである。

#### (2) 資本的収入及び支出 (税抜き)

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	42,671,722	39,679,101	2,992,621	7.5
1 項 建設改良費	1,066,000	836,722	229,278	27.4
2 項 企業債償還金	41,605,722	38,842,379	2,763,343	7.1

資本的支出は、42,672 千円となり、前年度に比べて 2,993 千円 (7.5%) 増加した。

主な要因は、企業債償還金が増加したものである。

#### 4 損益計算書（税抜き）

比較損益計算書は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
営業収益	188,062,954	191,427,965	△3,365,011	△1.8
給水収益	186,785,057	190,150,065	△3,365,008	△1.8
その他の営業収益	1,277,897	1,277,900	△3	△0.0
営業費用	212,029,721	207,264,413	4,765,308	2.3
原水及び浄水費	21,617,028	22,486,073	△869,045	△3.9
配水及び給水費	13,955,459	10,967,159	2,988,300	27.2
総 係 費	36,201,132	33,474,943	2,726,189	8.1
減価償却費	140,151,602	140,205,413	△53,811	△0.0
資産減耗費	22,120	0	22,120	皆増
その他営業費用	82,380	130,825	△48,445	△37.0
営業利益	△23,966,767	△15,836,448	△8,130,319	△48.7
営業外収益	58,171,044	59,257,542	△1,086,498	△1.8
納付金	—	—	—	—
加入金	648,144	1,574,070	△925,926	△58.8
長期前受金戻入	56,043,527	56,190,035	△146,508	△0.3
雑収益	1,479,373	1,493,437	△14,064	△0.9
その他の営業外収益	0	0	—	—
営業外費用	16,569,456	17,440,126	△870,670	△5.0
支払利息	16,569,456	17,434,393	△864,937	△5.0
雑支出	0	5,733	△5,733	皆減
経常利益	17,634,821	25,980,968	△8,346,147	△32.1
特別利益	0	0	—	—
特別損失	636,899	1,885,563	△1,248,664	△66.2
手 当	0	1,765,895	△1,765,895	皆減
過年度損益修正損	636,899	119,668	517,231	432.2
当年度純利益	16,997,922	24,095,405	△7,097,483	△29.5
前年度繰越利益剰余金	591,368,966	41,425,468	549,943,498	1,327.5
その他未処分利益剰余金 変 動 額	0	525,848,093	△525,848,093	皆減
当年度未処分利益剰余金	608,366,888	591,368,966	16,997,922	2.9

当年度純利益は 16,998 千円で、前年度繰越利益剰余金 591,369 千円を加算した当年度未処分利益剰余金は、608,367 千円となっている。

## 5 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
固定資産	2,499,880,189	2,638,987,911	△139,107,722	△5.3
有形固定資産	2,499,829,889	2,638,937,611	△139,107,722	△5.3
無形固定資産	50,300	50,300	0	0
流動資産	785,349,196	725,026,958	60,322,238	8.3
現金預金	747,775,170	688,591,665	59,183,505	8.6
未収金	36,780,472	34,838,799	1,941,673	5.6
貯蔵品	1,493,554	1,596,494	△102,940	△6.4
資産合計	3,285,229,385	3,364,014,869	△78,785,484	△2.3
固定負債	752,610,628	798,450,635	△45,840,007	△5.7
企業債	752,610,628	798,450,635	△45,840,007	△5.7
流動負債	61,329,050	55,228,922	6,100,128	11.0
企業債	45,840,007	41,605,722	4,234,285	10.2
未払金	13,547,185	11,760,003	1,787,182	15.2
引当金	1,941,858	1,863,197	78,661	4.2
繰延収益	1,002,435,522	1,058,479,049	△56,043,527	△5.3
長期前受金	1,811,303,423	1,811,303,423	0	0
収益化累計額	△808,867,901	△752,824,374	△56,043,527	△7.4
負債合計	1,816,375,200	1,912,158,606	△95,783,406	△5.0
資本金	629,351,229	629,351,229	0	0
自己資本金	629,351,229	629,351,229	0	0
借入資本金	0	0	—	—
剰余金	839,502,956	822,505,034	16,997,922	2.1
資本剰余金	11,306,554	11,306,554	0	0
利益剰余金	828,196,402	811,198,480	16,997,922	2.1
資本合計	1,468,854,185	1,451,856,263	16,997,922	1.2
負債・資本合計	3,285,229,385	3,364,014,869	△78,785,484	△2.3

## 6 繰出金の基準額と実繰出額

(単位:円)

年 度	繰出基準額	実繰出額	差引増減
平成 27 年度	842,000	842,000	0
平成 26 年度	842,000	842,000	0
比 較	0	0	0

## 7 審査意見

### (1) 事業の状況について

平成 27 年度給水の状況について、給水人口は 7,366 人で前年比 127 人 (1.7%) の減少、給水戸数は 3,284 戸で前年比 16 戸 (0.5%) の増加となっている。

年間総配水量は 1,054,520 m<sup>3</sup>と前年度より 44,068 m<sup>3</sup> (4.0%) 減少し、また、年間有収水量も 932,000 m<sup>3</sup>で前年比 16,155 m<sup>3</sup> (1.7%) 減少となっている。有収率は、前年比 2.1 ポイント上昇し 88.4%となっている。

特に給水人口が前年比大きく減少しており、そのため年間総配水量や年間有収水量も前年比減少した要因となっている。

今後、平成 27 年度の市政運営の基本的な考え方に述べられている「まち」・「ひと」・「しごと」・「ふるさと」等の創生を進め人口増加に向けた施策を取り入れつつ適正な事業経営が必要である。

### (2) 損益の状況について

事業収益は、246,234 千円で前年度に比べ 4,452 千円 (1.8%) の減収となっており、内訳は、営業収益が人口減少等により 3,365 千円減収、営業外収益の新規加入金 926 千円減収となっている。

事業費用は、229,236 千円で前年度に比べ 2,646 千円 (1.2%) の増加となっている。漏水等による配給水管修繕費が 2,864 千円増加したこと、認可変更に伴う水道ビジョン作成業務を実施したことによる総係費の増加が要因となっている。

その結果、本年度の純利益は 16,998 千円となり当年度未処分利益剰余金は、608,367 千円となっている。

今後ますます少子高齢化による人口減少、空き家の増加等、収益減少要因は喫緊の課題となっていると思われるので、引き続き経費の削減に努め、効率的な事業の運営・管理等対策を構築されたい。